

2023.11.19

龍谷大学の域学連携10年間をふりかえって

龍谷大学政策学部教授 PS洲本株式会社代表取締役 白石克孝

○メンバー

学内の洲本プロジェクト関係者・経験者 + 他の地域の「政策実践・探究演習」

担当者

●龍谷大学は正課の講義として、洲本との域学連携を組み入れている

●ゼミの研究テーマとしてでなく、教員担当者が交代する演習として開講

○経緯

●総務省が域学連携を年度末に急遽募集

過去より予算規模大・文科省の助言も受けた内容に変化

●総務省関係者から白石に働きかけがあった 洲本市が応募して採択

○特色

●龍谷大学としては政策学部 2011 年開設時から、課題解決型アクティブラーニング

(院生科目も含む)を展開したいと考え、ゼミの取り組みの延長ではない、担当

者も交代するような「政策実践・探究演習」という科目として域学連携を進める

(科目設立を目指すのが、総務省の申請要件でもあった)

- 洲本市が再生可能エネルギーを中心に先端的な自治体になろうとしていることが重要な選択理由であった
- 再エネの社会実装を考えている龍谷大学と洲本市の連携事業は、教育と並行して進められた（学生を巻き込む事業ではない）

○科目としてのふりかえり

●さまざまなプロジェクトが展開：複数の対象地区と事業

●他の地域での政策実践・探究演習：1つの地区で1つの事業

政策実践・探究演習の対象地が変化していない←他は地元の担い手に順次委ねる

●大学としての関与 洲本市と協定を結んで再エネ事業実装や分室開設

実習費を設定して学費と同時に徴収 ー 学生負担の経済負担を減らす

●従来型の教員 + 新しいタイプの教員（教員と事務職の間にあるイメージ）と

が連携して担当 後者の櫻井は一貫して洲本に関わり、地域との連携開拓・洲本

型の演習づくりに大きな役割を果たす

○自治体・域学連携の先端取り組みにするために

●イノベーションのために、法制度や社会の「バリアー」「ハードル」をクリア

再エネ促進の条例の制定

再エネ事業実現にむけた協定締結（市役所、大学、地元信金信組）

非営利株式会社による発電事業 — 大学や洲本の関係者を発電事業に巻き込む

地域経済の循環を目指して — 信金信組から資金調達

地域経済の循環を目指して — 売電収益の寄附による域学連携支援

卒業生の活動継続と移住の支援 — 交流と定住

○洲本の変化

- 高橋氏の活躍 市役所内に担当課がおかれる
- 地域おこし協力隊の育成方針がほかの自治体に比べて明確で有効
- 龍谷大学卒業生も含めた外部からの定住者があらわれる
- 他大学や地元拠点を持つ諸組織、人々とのゆるいが意義のある連携関係

○今後の課題

【1】そもそも政策実践・探究演習をどう総括するか

教員は研究をするために大学教員になる 地域連携や教育が主目的ではない

とりわけ若手教員は研究歴を積みたい → 政策実践・探究演習への負担感や

忌避感

地元、学生だけでなく、教員にも意義が必要

【2】 洲本市そして域学連携が先端事例であり続けるために

先端事例をつくれるならば、それを対象として論文作成できる

学内からの理解や支援が受けやすい（どうして近隣自治体でないのか？）

世間から注目されることで、域学連携事業の関係者のモチベーションが上がる

何よりも洲本の持続的な発展につながる